

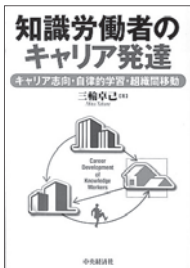
第 34 回（平成 23 年度）労働関係図書優秀賞



『若年者就業の経済学』

（日本経済新聞出版社）

太田 聡一（慶應義塾大学教授）



『知識労働者のキャリア発達』

——キャリア志向・自律的学習・組織間移動』

（中央経済社）

三輪 卓己（京都産業大学准教授）

第 12 回（平成 23 年度）労働関係論文優秀賞

四方理人（関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構統計分析主幹）

「非正規雇用は「行き止まり」か？——労働市場の規制と正規雇用への移行」

（『日本労働研究雑誌』No.608（2011年2・3月号））

堀田聡子（労働政策研究・研修機構研究員）

「介護保険事業所（施設系）における介護職員のストレス軽減と雇用管理」

（『季刊社会保障研究』第46巻2号）

平成 23 年度労働関係図書・論文優秀賞審査委員

（敬称略：50音順）

石崎 浩	読売新聞社社会保障部次長
猪木 武徳	国際日本文化研究センター所長（座長）
今野浩一郎	学習院大学教授
大橋 勇雄	中央大学教授
諏訪 康雄	法政大学教授
中村 圭介	東京大学教授
西村健一郎	同志社大学教授
樋口 美雄	慶應義塾大学教授
守島 基博	一橋大学教授

【労働関係図書優秀賞】

第 34 回（平成 23 年度）労働関係図書優秀賞は、太田聰一氏の『若年者就業の経済学』と、三輪卓己氏の『知識労働者のキャリア発達——キャリア志向・自律的学習・組織間移動』の 2 作品に決定した。

本賞は、労働政策研究・研修機構が読売新聞社の後援のもとに実施しているもので、労働に関する優秀図書を表彰することにより、労働問題に関する一般の関心を高めるとともに、労働に関する総合的な調査研究の発展に資することを目的としている。今回の選考は、平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの 1 年間に新たに刊行された単行本で、日本人の編著による図書、外国人の著作の場合には日本語で書かれた労働に関する図書を対象として行われた。

平成 23 年 6 月 7 日の第 1 次審査委員会では、当該期間中の刊行物リストや出版社からの応募作リスト等をもとに、下記の 6 作品を最終審査対象として取り上げることとした。

次いで 7 月 25 日の第 2 次審査委員会において、これら各著作について順次、入念に討議・検討を行い、太田氏、三輪氏の 2 作品を本年度の受賞作と決定した。

（著者名 50 音順）

- ・太田聰一著『若年者就業の経済学』（日本経済新聞出版社）
- ・小野公一著『働く人々のキャリア発達と生きがい——看護師と会社員データによるモデル構築の試み』（ゆまに書房）
- ・菅山真次著『「就社」社会の誕生——ホワイトカラーからブルーカラーへ』（名古屋大学出版会）
- ・野田知彦著『雇用保障の経済分析——企業パネルデータによる労使関係』（ミネルヴァ書房）
- ・三輪卓己著『知識労働者のキャリア発達——キャリア志向・自律的学習・組織間移動』（中央経済社）
- ・村上由紀子著『頭脳はどこに向かうのか——人「財」の国際移動』（日本経済新聞出版社）

《授賞理由について》

『若年者就業の経済学』

評者：樋口 美雄

人々の関心が、若年者雇用の問題に集まるようになってから久しい。高度成長期はもちろんのこと、オイルショック後の低成長期に入ってから、日本企業の若年採用は堅調で、若年失業率は低位で安定していた。それが 1990 年代になって日本経済が長期不況に突入するやいなや、若年者の雇用情勢は突如として悪化するようになり、「就職氷河期」や「フリーター問題」が叫ばれるようになった。

この間、たくさんの研究者がこの問題に取り組み、貴重な研究成果も数多く蓄積されるようになった。だが、その多くは社会学や教育学の視点から、若者の就業意識や家庭環境、学校教育を分析したものであり、経済学の視点から企業行動や経済成長、景気、人材育成との関わりについて研究した著書は少ない。

本書は若者自身の就業行動の変化に加え、日本企業の人材活用といった労働需要サイドや市場のマッチング機能の問題に、マクロ、ミクロのオーソドックスな経済学の理論仮説や実証分析ツールを援用し、王道に沿って、真っ向から分析のメスを入れた研究書である。本書は若年雇用の個別問題を部分断片的にとらえるのではなく、経済社会全体から鳥瞰し、日本企業の雇用制度や人材活用、能力開発との関連を明らかにすることに成功している。

都道府県データや企業データを用いた実証分析により、若年労働者は中高年労働者と代替関係にあることを検証し、その置き換え効果は企業規模が大きく、勤続年数の長い、賃金水準の高い地域で顕著であり、インサイダー・アウトサイダー理論と整合的であることが示される。他方、人数の多い特定世代では、失業率が高まるといったコホート・クラウディング現象が見られ、とくに不況期に学校を卒業した世代は、卒業時の就職が難しいばかりか、その後も長期にわたって賃金水準や就業率は低く、不本意就業により離職率は高く、失業や非正規職を経験する頻度が高いといった世代効果の存在が確認される。

最後に自らの実証分析の結果を踏まえ、若年就業問題を解決するには、マッチングを向上させるきめ細かな就業支援や成長戦略を伴った企業の活性化政策が必要であり、スキルの継承等を通じ世代間の補完関係を強め

ていくことが求められると主張する。ただ選考委員からは、本書の政策提言は、ほかへの影響も考え、バランスのとれた常識的なものになっているが、緻密な分析結果に基づいたものだけに、もう一歩突っ込んだ大胆な具体策があってもよかったのではないかと指摘があったことを申し添える。

《受賞のことば》

太田 聡一



このたびは大変栄誉ある賞をいただけることの喜びと同時に、身の引き締まる思いがいたしております。

私が若年雇用問題に関心をもつようになったきっかけは、90年代半ばに留学先から一時帰国しているときに、大学新卒者が企業説明会に列をなしている姿を報道で見たことにあります。その時には、日本で大学院時代を過ごしていたバブル経済まっさかりの頃との落差に驚くと同時に、新卒時の景気に翻弄された若者達の「その後」が大変気になりました。私も当時は若く、将来的な職業生活への不安をいただいていたことも、ある種の共感をもたらしたのかもしれない。いずれにせよ、この問題意識が新卒時の景気による「世代効果」の研究につながっていきま

した。とはいえ、私はこれまで必ずしも若年雇用問題を専門にやってきたわけではなく、賃金構造、失業のフロー分析、技能形成、安全衛生、高齢者雇用といった様々な分野に取り組んできました。ただ、若年の雇用問題にはずっと注目し、折に触れて論文を発表してきたことから、この本を執筆するチャンスをいただくことができました。

このようにせっかく出版の機会を得たにも関わらず、執筆を決意してから実際に書き進むのには時間がかかりました。私が怠惰であったこともありますが、全体の構想を考えていくうちに、いかにこの問題が様々な論点と絡み合っているかを痛感したことも大きかったと思います。若者の資質の変化、新卒一括採用の慣行、日本企業の人材育成方針、雇用法制など、考察の対象にすべきことがあまりに多いため、うまく本の中で全体像を提示できるか心もとなく、筆が進まない日が続きました。

今でも、十分に解明できなかった問題が多いことについて、内心忸怩たる思いがしています。とりわけ、諸外国と日本の若年労働市場の違いを明らかにするという作業ができなかったことは残念な部分です。

その一方で、若年雇用問題を経済学的に解明することを目指し、内部労働市場と外部労働市場の相互作用がもたらす影響について自分なりの知見を打ち出すという目標だけは何とか及第点に達したかな、と考えております。

今後も継続的に若年労働市場についての知見を深めていきたいと思っておりますが、若年労働市場の分析にとらわれすぎると、かえって本質を見失うリスクもあるように感じています。若年に特化したマイクロの視点と、労働市場全体を見渡すマクロの視点のバランスを失わないよう自戒しつつ、進んでいく所存です。

おた・そういち 慶應義塾大学経済学部教授。京都大学経済学部卒業、ロンドン大学経済学博士 (Ph.D.)。主な著作に『もの造りの技能』（共著、東洋経済新報社、2001年）、『労働経済学入門』（共著、有斐閣、2004年）等。労働経済学専攻。

《受賞理由について》

『知識労働者のキャリア発達——キャリア志向・自律的学習・組織間移動』

評者：守島 基博

脱工業化社会において大きな影響力のある「知識労働者」に最初に注目したのは、恐らく今話題のピーター・ドラッカーが最初であろう。1950年代の終わりだから50年以上前である。

だが悲しいかな、その後、知識労働者のキャリアや働き方について丁寧な実証研究に基づいて調べた研究は案外少ない。諸外国を含めても同じである。本書は、こうした状況のなかで新しい社会の主役となりつつある知識労働者、なかでも筆者が「新興専門職」とよぶソフトウェア技術者と経営コンサルタントに注目して、労働者のキャリアのあり方およびキャリア結果に影響を与える要因について緻密に調べた労作である。

「新興専門職」に注目する理由は必ずしも明確に解説されているわけではない。だが評者からみると、スキ

ルの専門性や資格の独占性により自律的にキャリアを発達させることができる研究者や医師などのプロフェッショナルと比較して、こうした準プロフェッショナル型の知識労働者は数も多く、また雇用されている企業組織との関係や、仕事を行う職場の環境などがキャリア発達に対して一定の影響を与えることが考えられる。

いや、いくら知識労働者は自らの知的資本（高度な知識や専門性）を活用して付加価値を作り出す存在だとは言っても、実際には多くが組織に雇用され職務に従事する中で、生産手段としての知的資本や社会関係資本などを獲得していくのである。また転職をするにしても、企業間移動においては仕事を通じて培った社会関係資本を活用することが考えられよう。その意味で、新興専門職に注目することで、本書はより現実的な知識労働者像に基づく研究となっているのだろう。

実際の本研究の結果からも、ソフトウェア技術者と経営コンサルタントの両者で、満足度や職務成果などの指標で見た場合、より実りのあるキャリアを歩んでいる労働者は、専門性や自律への志向と、企業における組織内の管理的業務への志向とを両方持ち合わせていることが示されている。ただ、二つのタイプのうち、経営コンサルタントは専門性・自律性志向がキャリア成果に与える影響がより強く、また企業間移動もソフトウェア技術者に比べて圧倒的に多いなど、同じ新興専門職と言っても、その働き方やキャリアにおいて幾つかのサブタイプに分かれることも示されている。

労働研究はこれまで、時代の変化に応じて新たに登場してくる労働者の姿を丁寧な実証を通じて明らかにしてきた。本書もこうした伝統に位置づけられる重要な研究だとの評価で審査委員が一致し、本書は労働関係図書優秀賞に値すると判断された。

《受賞のことは》

三輪 卓己



この度、私の著書『知識労働者のキャリア発達——キャリア志向・自律的学習・組織間移動』が労働関係図書優秀賞を受賞することになり、心から光栄に思いますとともに、深く感謝しております。伝統ある本賞を受賞するなど想像もしなかったことなので、当初はなかなか冷静に受けとめることができませんでした。今思えば、自らの力量をはるかに超えた研究テーマに無謀な挑戦をしたわけですが、その向う見ずを評価していただけたことはこの上ない幸せだと思っております。

私が知識労働者やそのキャリアに関心を持ったのは、1990年代を境に日本の産業社会が大きく変化したと感じたからです。工業化社会が終焉し、急速に知識・情報社会が進展しました。そして同じ頃から、かつて繁栄を謳歌した多くの日本企業が競争力を失い、産業社会全体が長く低迷しています。新しい社会に対応した経営や労働はどのようなものなのか、我々はどう変わるべきなのか、それを解き明かす研究が強く求められていると感じました。

本書は知識・情報社会を牽引するといわれている知識労働者に焦点を当て、そのキャリア発達を分析することにより、新しい社会で求められるキャリアや働き方を探求したものです。もちろん本書が明らかにできたことはわずかであり、研究として未熟な点が多いことは間違いありません。しかしながら多くのソフトウェア技術者やコンサルタントの方々との協力を得て、彼（彼女）らの自律的で多様なキャリアを記述できたことは、とても有意義なことであったと思います。組織に依存せず、自らのキャリア志向に基づいて組織内外で学習する彼（彼女）らのキャリアには、新しい社会の労働についての重要な示唆が含まれていると思います。

私には企業で働いた経験がありますが、そのことがこの研究テーマを選んだことに関係しているかもしれません。製造業の人事部門とシンクタンクで18年働き、その過程で社会人大学院に学びました。それゆえに、理論的な思考力や厳密な論理構成力の不足に悩まされたことも多々ありました。しかしそれも含めたこれまでの道のりが、社会の最前線の変化に関心を持ち、将来に向けて我々がどう変わるべきかを考えることにつながったように思います。本賞を受賞し、改めてこうした道のりを歩めた幸運に感謝しています。そして何よりも、これまで私を導いてくださった奥林康司先生をはじめ多くの方々に心より感謝したいと思います。

みわ・たくみ 京都産業大学経営学部准教授。横浜市立大学商学部経済学科卒業、神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程修了、博士（経営学）。主な業績に『ソフトウェア技術者のキャリア・ディベロップメント——成長プロセスの学習と行動』（中央経済社、2001年）、「知識労働者のキャリア志向と学習——自律的キャリア発達における複合的キャリア志向の意義」『日本労務学会誌』第11巻2号、pp.2-16、2010年、等。人的資源管理論、組織行動論専攻。

【労働関係論文優秀賞】

本賞は労働に関する新進研究者の総合的な調査研究を奨励し、もって当該分野の研究水準の向上を図るとともに、労働問題に関する知識と理解を深めることを目的としており、今年で12回目を迎える。今回の選考は平成22年4月1日から平成23年3月31日までの1年間に新たに発表されたもので、編著書に収録された雑誌未発表の論文を含む、日本人の論文または外国人による日本語の論文を対象として行われた。

平成23年6月7日の第1次審査委員会を経て、7月25日の第2次審査委員会では下記の10点を審査対象に取り上げて検討した結果、第12回（平成23年度）労働関係論文優秀賞として、四方理人氏の「非正規雇用は「行き止まり」か？——労働市場の規制と正規雇用への移行」（『日本労働研究雑誌』No.608）、堀田聰子氏の「介護保険事業所（施設所）における介護職員のストレス軽減と雇用管理」（『季刊社会保障研究』第46巻2号）の2作を決定した。

（著者名50音順）

- ・ 梶谷真也「在職老齢年金と定年退職者の再就職行動——定年退職前後の職種変化に注目して」（『日本経済研究』No.64）
- ・ 久米功一「危険に対するセルフセレクトと補償賃金仮説の実証分析」（『日本労働研究雑誌』No.599）
- ・ 四方理人「非正規雇用は「行き止まり」か？——労働市場の規制と正規雇用への移行」（『日本労働研究雑誌』No.608）
- ・ 関口倫紀「大学生のアルバイト経験とキャリア形成」（『日本労働研究雑誌』No.602）
- ・ 高橋新吾「配偶者控除及び社会保障制度が日本の既婚女性に及ぼす労働抑制効果の測定」（『日本労働研究雑誌』No.605）
- ・ 長谷川珠子「健康上の問題を抱える労働者への配慮——健康配慮義務と合理的配慮の比較」（『日本労働研究雑誌』No.601）
- ・ 堀田聰子「介護保険事業所（施設所）における介護職員のストレス軽減と雇用管理」（『季刊社会保障研究』第46巻2号）
- ・ 村上あかね「夫の「失業」にともなう家族生活の変化」（『日本労働研究雑誌』No.598）
- ・ 山口雅生「正社員と非正社員の代替・補完関係に関する計量分析」（『日本経済研究』No.64）
- ・ 湯田道生「健康状態と労働生産性」（『日本労働研究雑誌』No.601）

四方理人「非正規雇用は「行き止まり」か？——労働市場の規制と正規雇用への移行」

評者：中村 圭介

非正規雇用労働者の中で1年後に正規雇用に移るのは男性で25%程度（同一企業で正規へと変わる者の方が多）、女性では5%に満たない。『慶應義塾家計パネル調査』のデータから得られた衝撃的な結果である。非正規から正規への移行確率に影響を及ぼす変数を分析した結果、①非正規労働者として長く勤めると別企業に正規雇用として雇われることが少なくなり、②女性、特に有配偶の女性は同一企業での正規雇用への移行が男性に比べてはるかに少ない、③年齢では50歳代が同一企業であれ別企業であれ正規への移行が難しい、④30人未満の小企業では同一企業での正規への移行は起りやすい、逆にいえば大企業ほどそれが難しい、などがわかった。パネルデータを利用して緻密な分析を行い、明確な結果を示したこと、それが優秀賞を受賞した最大の理由である。

ただ、国際比較という視点に立った時に気になった点が2つ。1つは、「臨時と常用」と「正規と非正規」という区別である。日本では非正規とされているパート約885万人のうち67%、派遣約160万人のうち62%が常用雇用である（平成19年就業構造基本調査）。この2つは明確に区別できる異なるカテゴリーとはいえない。また、同じく「臨時と常用」という言葉であっても、その実態は国によって異なるかもしれない。もう1つは、日本よりも解雇規制の弱いイギリスと比べても、日本よりそれが強いフランスやスペインと比べても臨時から常用への移行が少ないことについてどう考えるのだろうか。もう少し広い視野でこの問題を考える必要があるのではないか。

四方理人

しかた・まさと 関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構統計分析主幹。2007年慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程単位取得退学。博士（経済学）。主な業績に「所得格差拡大は『みせかけ』か？——所得格差の所得源泉別寄与度分解（1994-2004年）」『社会政策研究』（第9号、2009年）、「高齢者の最低所得保障——国民年金と生活保護について」駒村康平編『最低所得保障』（岩波書店、2010年）、「生活保護受給世帯のストック・フロー分析」『三田学会雑誌』（103巻4号、田中聡一郎氏との共著、2011年）。社会政策学専攻。

堀田聰子「介護保険事業所（施設系）における介護職員のストレス軽減と雇用管理」

評者：西村 健一郎

2000 年の介護保険制度導入以降、受給者が年々増加するとともに、その担い手たる介護職員の数も大幅に増加してきているが、介護保険による良質なサービスの安定的な供給のためには、今後さらに介護職員の拡大が見込まれている。しかし、この点に関連する最大の悩みはこれら介護職員の離職率が高い水準にあることである。著者の関心は、いかにして介護職員が意欲をもって働き続けられる職場の実現に向けて、有効な雇用管理上の対応をとることができるかであるが、本稿は、介護保険事業を実施する施設系事業所で働く介護職員を分析対象に、有効な雇用管理上の対応を考察している。

著者が介護職員のストレス項目として設定した全項目について、少なくとも 3 割の介護職から「あてはまる」という回答があり、人手不足感の広がりやなかで、賃金が必ずしも高くはないことに加えて、利用者と思うようにかかわれないこと、自分の行為の適切さや安全性についての不安が介護職員のストレスになっていると分析している。その一方で、雇用管理施策（著者は 16 項目挙げている）が回答者のストレスを解消する上で役立つかとの問いに、すべての取組みで「とても役立つ」「少し役立つ」の合計が 8 割を超えていることを明らかにしている。また、能力向上に向けた研修、経営理念やケア方針についての説明機会の設定、介護保険制度や関係法令の改正情報の周知といった「組織整備・コンプライアンス」の徹底や上司や先輩から指導を受ける機会の設定といった「個別相談・指導」がストレス軽減に役立つという結果を引き出している。その意味で、本論文は、介護職員の離職率の低減に向けての有効な雇用管理上の対応について基本的な考察を行った意義のある論文であると評価できる。著者自身が触れているように、今後は雇用管理施策以外のストレス緩和に向けた方策、あるいはストレスそのものを減らす努力についてもさらなる分析が求められる。

堀田聰子

ほった・さとこ 労働政策研究・研修機構研究員。京都大学法学部卒業、大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程修了。博士（国際公共政策）。東京大学社会科学研究所特任准教授、ユトレヒト大学客員教授などを経て 2011 年より現職。主な業績に『ヘルパーの能力開発と雇用管理』（共著、勁草書房、2006 年）、「「初職非正社員」は不利か——「最初の 3 年」の能力開発機会と正社員への移行」『日本労務学会誌』第 10 巻第 2 号、pp. 18-34、2009 年など。人的資源管理専攻。

●これまでの「労働関係図書優秀賞」受賞作品●

年度	回	受賞者	受賞作	出版社
昭和 53	1	小池和男	『職場の労働組合と参加』	東洋経済新報社
		島田晴雄	『労働経済学のプロンティア』	総合労働研究所
54	2	菅野和夫	『争議行為と損害賠償』	東京大学出版会
		間宏	『日本における労使協調の底流』	早稲田大学出版部
55	3	富永健一編	『日本の階層構造』	東京大学出版会
56	4	野村正實	『ドイツ労資関係史論』	御茶の水書房
57	5	稲上毅	『労使関係の社会学』	東京大学出版会
		安川悦子	『イギリス労働運動と社会主義——「社会主義の復活」とその時代の思想史的研究』	御茶の水書房
58	6	竹前栄治	『戦後労働改革』	東京大学出版会
59	7	松村高夫	“The Labour Aristocracy Revisited : The Victorian Flint Glass Makers 1850-80”（『労働貴族再訪——ヴィクトリア期のプリントガラス製造工 1850-80』）	Manchester University Press
		岩村正彦	『労災補償と損害賠償——イギリス法・フランス法との比較法的考察』	東京大学出版会
60	8	坂口正之	『日本健康保険法成立史論』	晃洋書房
		石田英夫	『日本企業の国際人事管理』	日本労働協会
61	9	中川清	『日本の都市下層』	勁草書房

年度	回	受賞者	受賞作	出版社
62	10	大塚忠	『労使関係史論——ドイツ第2帝政期における対立的労使関係の諸相』	関西大学出版部
63	11	西谷敏	『ドイツ労働法思想史論——集团的労働法における個人・団体・国家』	日本評論社
		仁田道夫	『日本の労働者参加』	東京大学出版会
平成元	12	二村一夫	『足尾暴動の史的分析——鉱山労働者の社会史』	東京大学出版会
2	13	大橋勇雄	『労働市場の理論』	東洋経済新報社
3	14	荒木尚志	『労働時間の法的構造』	有斐閣
		石川経夫	『所得と富』	岩波書店
4	15	水野朝夫	『日本の失業行動』	中央大学出版部
5	16	尾高煌之助	『企業内教育の時代』	岩波書店
6	17	清家篤	『高齢化社会の労働市場——就業行動と公的年金』	東洋経済新報社
7	18	該当なし		
8	19	田近栄治・金子能宏・林文子	『年金の経済分析——保険の視点』	東洋経済新報社
9	20	中村圭介	『日本の職場と生産システム』	東京大学出版会
		水町勇一郎	『パートタイム労働の法律政策』	有斐閣
10	21	堀勝洋	『年金制度の再構築』	東洋経済新報社
11	22	大内伸哉	『労働条件変更法理の再構成』	有斐閣
		渡辺章編集代表	『日本立法資料全集・労働基準法(昭和22年)』	信山社
12	23	荻谷剛彦・菅山真次・石田浩編	『学校・職安と労働市場——戦後新規学卒市場の制度化過程』	東京大学出版会
		土田道夫	『労務指揮権の現代的展開——労働契約における一方的決定と合意決定との相克』	信山社
13	24	有賀健・G.ブルネツロ・大日康史	“Internal Labour Markets in Japan”	Cambridge University Press
14	25	山下充	『工作機械産業の職場史 1889-1945——「職人わざ」に挑んだ技術者たち』	早稲田大学出版部
15	26	清川雪彦	『アジアにおける近代的工業労働力の形成——経済発展と文化ならびに職務意識』	岩波書店
16	27	権丈善一	『年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学Ⅱ』	慶應義塾大学出版会
		玄田有史	『ジョブ・クリエイション』	日本経済新聞社
17	28	該当なし		
18	29	阿部正浩	『日本経済の環境変化と労働市場』	東洋経済新報社
19	30	平野光俊	『日本型人事管理——進化型の発生プロセスと機能性』	中央経済社
20	31	櫻庭涼子	『年齢差別禁止の法理』	信山社
21	32	石田光男・富田義典・三谷直紀	『日本自動車企業の仕事・管理・労使関係——競争力を維持する組織原理』	中央経済社
22	33	小杉礼子	『若者と初期キャリア——「非典型」からの出発のために』	勁草書房

●これまでの「労働関係論文優秀賞」受賞作品●

年度	回	受賞者	受賞作
平成 12	1	神林龍	「戦前期日本の雇用創出——長野県諏訪郡の器械製糸のケース」 『日本労働研究雑誌』No. 466 (1999年)
13	2	岡村和明	「日本におけるコーホート・サイズ効果——キャリア段階モデルによる検証」 『日本労働研究雑誌』No. 481 (2000年)
		佐野嘉秀	「パート労働の職域と労使関係——百貨店業 A 社の事例」 『日本労働研究雑誌』No. 481 (2000年)
14	3	黒澤昌子	「中途採用市場のマッチング——満足度, 賃金, 訓練, 生産性」 『日本労働研究雑誌』No. 499 (2002年)
		白波瀬佐和子	「日本の所得格差と高齢者世帯——国際比較の観点から」 『日本労働研究雑誌』No. 500 (2002年)
15	4	篠崎武久・石原真三子・塩川崇年・玄田有史	「パートが正社員との賃金格差に納得しない理由は何か」 『日本労働研究雑誌』No. 512 (2003年)
		高木朋代	「高齢者雇用と人事管理システム——雇用される能力の育成と選抜および契約転換の合意メカニズム」 『日本労働研究雑誌』No. 512 (2003年)
		渡邊絹子	「ドイツ企業年金改革の行方——公私の役割分担をめぐって」 『日本労働研究雑誌』No. 504 (2002年)
16	5	梶川敦子	「アメリカ公正労働基準法におけるホワイトカラー・イグゼンプション——規則改正の動向を中心に」 『日本労働研究雑誌』No. 519 (2003年)
		宮本大	「NPO の労働需要——国際および環境団体の雇用に関する実証分析」 『日本労働研究雑誌』No. 515 (2003年)
17	6	高橋陽子	「ホワイトカラー『サービス残業』の経済学的背景——労働時間・報酬に関する暗黙の契約」 『日本労働研究雑誌』No. 536 (2005年)
		武内真美子	「女性就業のパネル分析——配偶者所得効果の再検証」 『日本労働研究雑誌』No. 527 (2004年)
18	7	周燕飛	「企業別データを用いた個人請負の活用動機の分析」 『日本労働研究雑誌』No. 547 (2006年)
		勇上和史	「都道府県データを用いた地域労働市場の分析——失業・無業の地域間格差に関する考察」 『日本労働研究雑誌』No. 539 (2005年)
19	8	上原克仁	「大手企業における昇進・昇格と異動の実証分析」 『日本労働研究雑誌』No. 561 (2007年)
		坂井岳夫	「職務発明をめぐる利益調整における法の役割——アメリカ法の考察とプロセス審査への示唆」 『日本労働研究雑誌』No. 561 (2007年)
		田中真樹	「鉄鋼生産職場における一般作業者の管理能力——管理的業務の遂行状況と管理能力の特徴」 『日本労働研究雑誌』No. 559 (2007年)
20	9	佐々木勝	「ハローワークの窓口紹介業務とマッチングの効率性」 『日本労働研究雑誌』No. 567 (2007年)
		島貫智行	「派遣労働者の人事管理と労働意欲」 『日本労働研究雑誌』No. 566 (2007年)
		原ひろみ	「日本企業の能力開発——70年代前半～2000年代前半の経験から」 『日本労働研究雑誌』No. 563 (2007年)
21	10	池永肇恵	「労働市場の二極化——IT の導入と業務内容の変化について」 『日本労働研究雑誌』No. 584 (2009年)
		橋本由紀	「日本におけるブラジル人労働者の賃金と雇用の安定に関する考察——ポルトガル語求人データによる分析」 『日本労働研究雑誌』No. 584 (2009年)
22	11	酒井正	「就業移動と社会保険の非加入行動の関係」 『日本労働研究雑誌』No. 592 (2009年)
		戸田淳仁	「職種経験はどれだけ重要になっているのか——職種特殊的人的資本の観点から」 『日本労働研究雑誌』No. 594 (2010年)